

第32回経済学会賞(本行賞)審査講評

第32回経済学会賞には14作品の応募があった。いずれも力作揃いであり、応募者の研鑽ぶりが実感された。厳正な審査を経、以下の5作品を受賞作と決定した。

優秀作2編

吉元宇楽（経済学部3年生）「アベノミクスによる円安と輸出企業への影響

——日本企業のパネルデータ分析——」

丸谷恭平（経済学部4年生）“Gaming the Deferred Acceptance When Message Spaces are Restricted”

佳作3編

ニケシ アティラ（経済学部4年生）“The Euro Crisis: Supranational Coordination of National Policies”

清水幸一郎（経済学部4年生）「小学生の携帯電話所有が学力に与える効果」

ムンフバト アリウナー（経済学部4年生）“Japan's ODA to East Asian Region: The Evolving Patterns of Japan's ODA Policy”

以下各論文に対し講評を加える。

優秀作に選ばれた吉元宇楽さんの「アベノミクスによる円安と輸出企業への影響 ——日本企業のパネルデータ分析——」は、為替レートの変動が輸出企業収益に与える影響を、海外での収益・配当金変化に由来する部分と輸出競争力変化に由来する部分に分解して計測し、アベノミクスによる円安の影響が過去とどう違うかを明らかにした実証分析である。

本論文の方法論上の大きな貢献は、企業収益にたいする説明変数として株価の為替弾力性と海外売上高比率とを併用した点である。海外売上高比率を説明変数として海外収益・配当金に対する為替変動の大きさを計測し、株価の為替弾力性を用いて為替変動による輸出競争力変動を説明することにより、為替レート変動が企業

収益に影響を与えるルートを分解することが可能となるのである。当然、株価の為替弾力性は海外収益・配当金にも依存するが、海外売上高比率とともに説明変数として使うことにより、海外収益・配当金以外の収益への為替変動の影響の大きさを示すものと解釈できるということが本論文の着眼点であり、重要な想定である。この想定の正否が実証分析の妥当性の致命的であるので、推定結果と経済学的な知見との整合性を異なる産業、時期別に綿密にチェックを行っており、丁寧な実証分析といえる。結論として、2007年から2011年の円高期には輸出競争力の強さが企業収益を高める一方、2012年から2013年の円安期には海外からの所得収支の増加が企業収益を高めることを計量的に示し、現在の重要な経済問題にたいして実証的に明快な解釈を与えているという点で高く評価できる。

同じく優秀作に選ばれた丸谷恭平さんの“Gaming the Deferred Acceptance When Message Spaces are Restricted”は、学校選択制に代表されるマッチング問題において、好ましい結果がもたらされるための条件について議論している。deferred acceptance メカニズムによる学校選択制は、ニューヨークやボストンをはじめ海外の多数の都市で2000年代以降に導入され、2012年にノーベル経済学賞を受賞したシャプレーとロス的主要な受賞理由の一つとなった。このメカニズムでは、各生徒がすべての学校についての選好順位を提出することが前提とされている。しかし、実務的には選択可能な多数の学校の中で数校に關してのみの順位を提出させることが通例であり、その場合は deferred acceptance メカニズムが好ましい帰結をもたらすとは言えない場合があることが先行研究により指摘された (Haeringer and Klijn, 2009)。さらにその先行研究は、学校側が持つ生徒に関する優先基準について、deferred acceptance メカニズムによって好ましい帰結が

もたらされるための必要十分条件を導出した。本論文は、先行研究の議論の不十分な点として、学校側が持つ優先基準を比較的狭い範囲に限定していることを指摘した上で、優先基準の範囲を「代替的」な性質を持つもの全体にまで広げた環境において、好ましい帰結がもたらされるための必要十分条件を導出した。この「代替的」という性質はこの分野では標準的であるので、その範囲まで結果を拡張できたことは、先行研究の知見を補完しつつ新たな条件を見出したものであると言える。本論文はこの点で貢献が認められ、卒業論文として高く評価できる。ただし、得られた条件が理論的ないし実務的にどの程度強いと言えるのかが議論されていない点は不十分であり、今後の課題と言えよう。また、論文の英語や構成には改善の余地があり、今後さらなる推敲を期待したい。

佳作に選ばれたニケシ アティラさんの“The Euro Crisis: Supranational Coordination of National Policies”は、EU 共通通貨体制が「ユーロ危機」を招来するに至った内在的原因を明らかにすることを目的に執筆されたものである。筆者は加盟国間の経済状況にばらつきが大きい状態のまま EU 地域が欧州中央銀行（ECB）による統一的金融政策のもとにおかれた事実注目する。

本稿では加盟各国ごとにその経済状況に適切な金利水準をテーラールールに基づき推計し、これと ECB 金利との乖離状況を確認した。その結果、ドイツを含む北部諸国では乖離は小さかったのに対し、南・東部諸国では ECB 金利は各国より好ましい水準をそれぞれ大きく下回っていたことが明らかにされた。このことが、北側諸国には EU 統一市場環境下で構造調整を促したのに対し、南・東側諸国にはその努力を怠らせる結果となった。これによる後者の生産性向上遅滞、外貨バランス悪化が金融危機を招来することになったと筆者は指摘する。さらに、金融状況の安定を図った EU 金融当局の資金供給政策も後者の構造改革を一層遅滞させることとなった。

以上の結果を踏まえ、加盟各国の基礎的条件にばらつきが大きい以上、EU の統合はより緩い形をとるべきであると筆者は主張する。

本稿は明快な仮説と研究枠組みのもとにまとめられた意欲作である。筆者固有の貢献部分をより明確に打ち出した次作が期待される。

同じく佳作に選ばれた清水幸一郎さんの「小学生の携帯電話所有が学力に与える効果」は、「小学生に携帯電話をもたせると成績がさがる」という命題を対象として批判的に統計分析をおこなった優れた研究である。この命題は、単純な相関分析、単回帰分析では統計的に支持され、直感的に受け入れやすいものであるが、「全国学力・学習状況調査」「賃金構造基本統計調査」「国民生活基礎調査」「学校教員統計庁」などの都道府県別の集計統計を用いて、両親の所得、学習環境、教師の年齢、クラス環境など、成績に影響を与えることが知られている変数の影響を除くと、携帯電話所有による成績低下の大きさは縮小し、統計的有意性も消失する。すなわち、単純な相関分析で検出される成績低下は、他の変数の影響を誤って反映したものであるという結論を導きだしている。コントロール変数の追加により、携帯電話の所有による成績低下の大きさの推定値の絶対値は著しく縮小する一方、標準誤差の低下はわずかであり、多重共線性による有意性の低下とは考えられず、この結論の妥当性は極めて高い。集計データという制約からサンプルサイズは限定されるため、影響の存在が予想される変数の影響がしばしば有意でないことは残念である。しかし、個票データが利用できない状況で、利用可能な集計データを駆使し、そのデータの意味を吟味しながら、適切な説明変数を選択し、変数の真の影響を確定する作業を丁寧におこなった、きわめて模範的な統計分析として高く評価できる。

同じく佳作に選ばれたムンフバト アリウナーさんの“Japan's ODA to East Asian Region: The Evolving Patterns of Japan's ODA Policy”は、日本の ODA 政策について、歴史分析と東アジアの国際比較分析とを組み合わせ、日本の

政策の特徴やその効果を明らかにした力作である。

本論文は、次の4点を指摘している。

第一に、日本のODA政策は貸付比率が高く、インフラ整備に集中し、二国間援助が優先され、自助の視点に基づいていること。第二に、歴史的にみると日本のODA政策は三期に区分することができ、各期において一貫して日本のODAが東アジア地域への貿易・投資・事業拡大への誘因として機能していること。第三に、援助供与と政策の方向性に関する比較分析より、東アジア九か国は、3グループ(①ASEAN 4 (インドネシア・マレーシア・フィリピン・タイ)、②モンゴル、③CLMV 4 (ベトナム・ミャンマー・カンボジア・ラオス))に類型化できること。第四に、計量分析より、日本のODAが輸出・外国直接投資・事業拡大、

とりわけCLMV4に対して、正の相関がみられること。中でも、日本のODAとベトナムへの日本経済の拡大との強い相関がみられることを明らかにしている。

このように、本論文は、歴史的な分析と計量的な国際比較との実証分析から、東アジアにおける日本のODA政策の課題にたいして、豊富なデータにもとづいた考察をしているという点で高く評価できる。

2015年3月26日

第32回経済学会賞(本行賞)審査委員会

審査委員長:木崎翠

審査委員:小林正人, 岡部純一, 相馬直子,

鈴木雅貴, 無藤望